

PRAEVIDENTIA DAILY (9月3日)

昨日までの世界：シリア情勢が悪化しない中で株高・円安

昨日は米市場休場で、新規材料に乏しかったが、対シリア早期軍事行動開始懸念が後退したことから、投資家のリスク回避姿勢が後退、米株価先物をはじめとする株価が上昇、欧州などで長期債利回りも上昇する中で株価との連動性が高い豪ドルやNZドルが上昇した一方、円やスイスフランが軟調な展開となった。ドル/円相場は、東京時間は日経平均の堅調と共に98円台後半へじり高となった後、欧州時間入り後に急上昇を始め、99円丁度を上抜けすると上昇が加速し一時99.43円へ続伸した。テクニカル的にも、5月22日に103.74円の高値を付けた後の三角保合いの上限となっていた99円丁度近辺を上抜けしたかたちとなり、強気シグナルが出ている。本邦では法人企業統計の設備投資計数が発表され、除くソフトウェアで前年比+1.4%と市場予想(-3.8%)を上回ったことから、9日発表予定の2QGDP改定値が速報値(前期比年率+2.6%)から3%台前半へ上方修正されるとの見方になっており、消費増税見送りを更に難しくする材料といえるが、本邦株価は下がらず、株価の面からは円高要因とはならなかった。

この間、英ポンドは同国製造業PMIが57.2と市場予想(55.0)を大きく上回ったことから発表後に続伸し、英中長期債利回りの上昇と共に対ドルで一時1.5594ドルへ上昇したが、NY時間にかけては特段の材料なく1.55ドル台前半へ反落し、上昇分が帳消しとなった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+1.2	-0.01	+0.00	+0.01	-0.03	+0.00	+0.03	+0.0	+1.4	+0.0	+0.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.2	+0.02	+0.02	+0.00	+0.05	+0.05	+0.00	+1.8	+0.0	+0.3	-0.13
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.9	+0.05	+0.05	+0.00	+0.06	+0.06	+0.00	+0.6	+0.0	+0.0	+0.0
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+1.1	+0.03	+0.03	+0.00	+0.03	+0.03	+0.00	+0.6	+0.0	+0.0	+0.0
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.3	+0.04	+0.04	+0.00	+0.07	+0.07	+0.00	+1.5	+0.0		

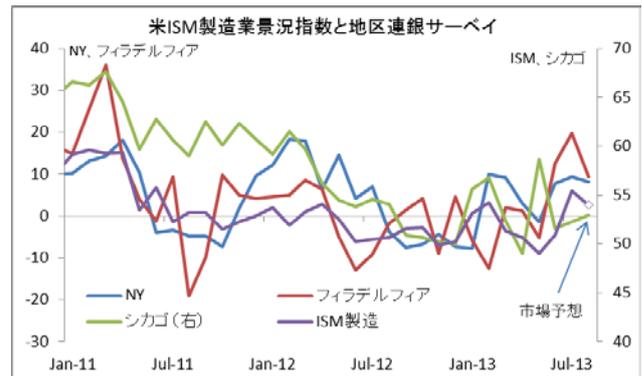
(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：RBA 中立は豪ドル持ち直しに

本日の相場材料としては、①中国8月非製造業PMI(10:00、前月54.1、市場予想なし)、②豪RBA金融政策決定(13:30、市場予想は政策金利2.50%で据え置き)、③英8月建設業PMI(17:30、前月57.0、市場予想56.9)、④米8月ISM製造業景況指数(23:00、前月55.4、市場予想54.0)、などがあり、中では米9月FOMCでの資産購入縮小開始如何を見極める上で金曜の雇用統計に次いでISM製造業景況指数が注目される。

RBAは、前回8月会合で25bps利下げを行った際に声明文が中立となり、先行きの利下げを示唆しないものとなった(8月声明文最終段落:「理事会は長期的にインフレ目標と統合的な持続的成長とインフレを促進するため、経済見通しを評価し必要に応じ政策を調整する」The Board will continue to assess the outlook and adjust policy as needed to foster sustainable growth in demand and inflation outcomes consistent with the inflation target over time.)。メインシナリオとしては、足許、中国景気にやや減速一服感がみられ、豪ドルも貿易加重平均ベースで上昇している訳ではない中で、差し迫った利下げの必要性はないとみられ、先行きの金融政策につき前回と同様の文言が用いられ、年末から来年初にかけて依然として追加利下げの可能性があるとみる向きがある中で、タカ派的(ハト派的でない)との見方に繋がり、豪ドル押し上げ要因となる。他方、リスクシナリオとしては、豪州の中長期債利回りが上昇を続けている中で、声明文が再び、8月利下げ前の7月会合での声明文のように将来の利下げを示唆するものとなる場合には、豪ドル売り圧力となろう(7月声明文最終段落:「理事会は需要を下支えするために必要であれば、現在のインフレ見通しの下では幾分追加緩和の余地がある」The Board also judged that the inflation outlook, as currently assessed, may provide some scope for further easing, should that be required to support demand.)。

ISM 製造業景況指数は 54.0 への悪化が予想されているが、これまで発表された地区連銀サーベイをみると、確かにフィラデルフィア連銀サーベイは大きく悪化していたものの前 2 か月の大幅改善の反動という面もあり、むしろ NY、フィラデルフィア、シカゴ分の中で最も ISM と連動性の高いシカゴ分は前月から改善しており、今回のやや弱めの予想を考慮するとどちらかという上振れリスクがあるかもしれない。そもそも米経済・特に雇用において製造業の重要性は低い、足許の景気の方角性を見る上で ISM 製造業景況指数の注目度は高いため、上振れの場合はドル/円は続伸しよう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。